



地方創生推進事務局

「地方創生の推進による地域活性化」「規制改革を軸に据えた地域活性化」「都市機能の増進による地域活性化」について、国・地方一体となって取り組んでいます。

参事官（総括担当）

参事官（中心市街地活性化担当）

参事官（都市再生担当）

参事官（構造改革特別区域担当）

参事官（地域再生担当）

参事官（総合特別区域担当）

参事官（国家戦略特別区域担当）

参事官（産業遺産担当）

参事官（地方大学・産業創生担当）

Cabinet Office

地方創生の推進による地域活性化

■ 地方創生に向けた取組の支援

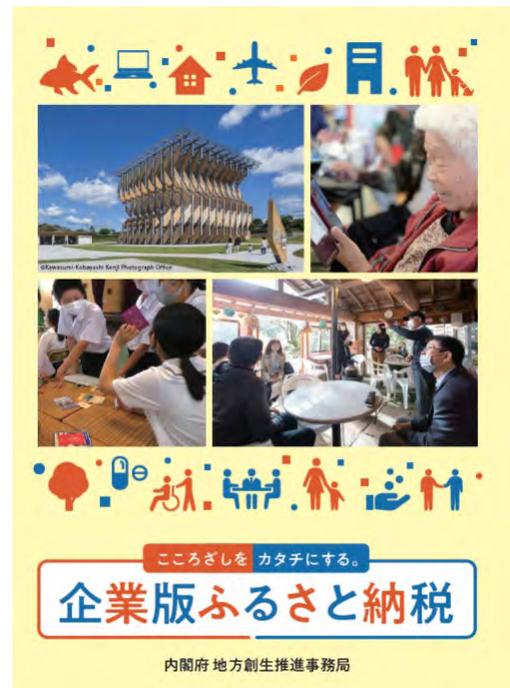
「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力などを活用した地方創生にかかる取組を推進し、地域活性化を図っています。

■ 地域再生

地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣の認定を受けた地域再生計画について特別の措置等（財政措置、金融措置、税制措置、手続の特例措置等）を講じ、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組を支援しています（12,446件の地域再生計画を認定）。

● 企業版ふるさと納税

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。令和2年度からは、最大で寄附額の約9割が軽減されることとなり、実質的な企業の負担は寄附額の約1割まで圧縮されました。また、専門的知識を有する企業の人材を地方公共団体等へ派遣する「人材派遣型」の活用も促進しながら、地方創生の更なる充実・強化を図っています。



企業版ふるさと納税リーフレット

■ 地方大学・産業創生

首長のリーダーシップの下、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援しています。これにより地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを進めています（採択件数…平成30年度：7件、令和元年度：2件、令和4年度：1件、令和5年度：2件）。

規制改革を軸に据えた地域活性化

■ 国家戦略特別区域

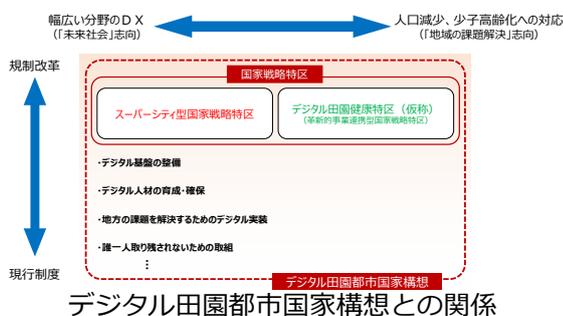
経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から、国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進しています。そのうち、スーパーシティ、デジタル田園健康特区では、デジタル田園都市国家構想の先導役として、データの連携や先端的サービスの実施を通じた地域課題の解決を推進しています。

● 一般的な国家戦略特区（10 区域）

東京圏（東京都、神奈川県並びに千葉市及び成田市）、関西圏（大阪府、兵庫県及び京都府）、新潟市、養父市、福岡市・北九州市、沖縄県、仙北市、仙台市、愛知県、広島県・今治市

● スーパーシティ、デジタル田園健康特区（3 区域）

スーパーシティ（つくば市／大阪府・大阪市）、デジタル田園健康特区（加賀市、茅野市及び吉備中央町）



■ 構造改革特別区域

地域を限定した規制改革を推進し、その評価を通じて、全国的な構造改革へと波及させています。

- 提案を踏まえた規制緩和の実現数（757 件）
- 特区計画の認定数（1,416 件）



構造改革特別区域事業の一例

■ 総合特別区域

地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的（規制・制度の特例、税制・財政・金融措置）に支援しています。

- 国際戦略総合特別区域（6 地域）
- 地域活性化総合特別区域（17 地域）



総合特別区域事業の一例

都市機能の増進による地域活性化

■ 都市再生・未来技術実装

民間の創意工夫等による質の高い都市再生の推進により都市の国際競争力を向上させるとともに、防災機能の確保等の促進、社会の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の構築、未来技術の社会実装等に取り組んでいます。

- 都市再生緊急整備地域（52 地域）
※うち特定都市再生緊急整備地域（15 地域）
- 未来技術社会実装事業（21 事業）

■ 中心市街地活性化

少子高齢化、消費生活の変化等に対応し、関係府省庁が連携した重点的な支援により、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進しています（151 市 4 町、283 件の基本計画を認定。）。



駅ビルをにぎわい交流複合施設として整備

地方創生の推進における 特定政策課題への対応

■ 地方創生に向けた SDGs の取組

以下の取組等を通じて、SDGs を原動力とした地方創生を推進しています。

- SDGs 未来都市（182 都市）
- 自治体 SDGs モデル事業（60 事業）
- 広域連携 SDGs モデル事業（5 事業）
- SDGs 自治体施策支援事業
- 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム（会員数：7,558 団体）
マッチング事業や分科会等の活動を実施しています。
- 地方創生 SDGs 金融
地域における資金の還流と再投資を活性化するための好循環の形成を促すため、地方創生 SDGs 金融表彰等を実施しています。



自治体 SDGs モデル事業の取組事例

■ 産業遺産

「明治日本の産業革命遺産」を中心とした産業遺産に関する調査研究・人材育成・情報提供のための総合的な拠点となる産業遺産情報センターの運営を行っています。